

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 邦昌 TEL (03) 5408-3188
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(注) 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成19年6月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|---|------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 6,121 | — | 319 | — | 315 | — | 138 | — |
| 19年6月中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19年12月期 | 10,024 | — | 606 | — | 577 | — | 174 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年6月中間期 | 849 | 43 | 835 | 68 |
| 19年6月中間期 | — | — | — | — |
| 19年12月期 | 1,096 | 38 | 1,075 | 57 |

(参考) 持分法投資損失 20年6月中間期 8百万円 19年6月中間期 1百万円 19年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年6月中間期 | 4,935 | | 2,212 | | 44.6 | | 13,504 92 | |
| 19年6月中間期 | — | | — | | — | | — — | |
| 19年12月期 | 4,940 | | 2,048 | | 41.5 | | 12,581 05 | |

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,200百万円 19年6月中間期 1百万円 19年12月期 2,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年6月中間期 | △65 | | △12 | | 109 | | 1,237 | |
| 19年6月中間期 | — | | — | | — | | — | |
| 19年12月期 | 651 | | △168 | | △392 | | 1,206 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|-------------|----------|---|------|---|--------|---|----|---|----|----|
| | 第1四半期末 | | 中間期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | 00 |
| 20年12月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20年12月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | 00 |

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|-----|------|-----|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 12,000 | 19.7 | 636 | 5.1 | 626 | 8.9 | 289 | 66.2 | 1,774 | 97 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

（注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 162,960株 19年6月中間期 157,090株 19年12月期 162,820株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 ー株 19年6月中間期 ー株 19年12月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 4,953 | 20.2 | 304 | 55.0 | 312 | 55.9 | 168 | 73.6 |
| 19年6月中間期 | 4,120 | 12.7 | 196 | — | 200 | — | 96 | — |
| 19年12月期 | 9,325 | — | 604 | — | 606 | — | 229 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20年6月中間期 | 1,033 | 84 |
| 19年6月中間期 | 618 | 04 |
| 19年12月期 | 1,447 | 69 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年6月中間期 | 4,900 | 2,298 | 2,298 | 2,298 | 46.7 | 14,031 | 66 | |
| 19年6月中間期 | 3,672 | 1,836 | 1,836 | 1,836 | 50.0 | 11,693 | 61 | |
| 19年12月期 | 4,859 | 2,104 | 2,104 | 2,104 | 43.3 | 12,923 | 75 | |

（参考）自己資本 20年6月中間期 2,286百万円 19年6月中間期 1,836百万円 19年12月期 2,104百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 10,000 | 7.2 | 650 | 7.6 | 650 | 7.3 | 351 | 53.3 | 2,155 | 75 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油価格の高騰、原材料価格の上昇による影響から、先行きに不透明感が増し、景気の減速感が強まってまいりました。個人消費においても、物価の上昇から停滞ムードが高まりつつあります。

ゴルフ業界におきましては、若手人気選手のプロ転向、国内女子プロツアーの人気等から、ゴルフ関連の情報が各メディアから露出する機会も多くなり、「カジュアル」なスポーツとして人気が定着しつつあります。個人消費の停滞がいわれている中では比較的明るい話題が出てきております。

一方、インターネット環境におきましては、インターネット利用者数は毎年増加傾向にあり、より高速で快適な利用環境の普及が進んでおります。また、ブロードバンド化、モバイル化による充実した利用環境は、生活の様々な場面や状況に応じてインターネットを利用する機器を使い分けるなど利便性が向上し、人々の生活に与えるインターネットの影響力は更に大きくなるものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引続き、「GDOトライシクルモデルの完成度を高める」を経営のテーマに掲げ、特にお客様の視線を意識してまいりました。当社グループの認知度の向上と共に、「GDOクラブ会員」数も2008年6月に128万人を超え、月間の「ユニークビジター」数も2008年5月に370万人を超えました。また、GDOサイト内の導線の強化を推し進め、ユーザビリティを意識したサイト運営を心がけてきた結果、総合的な媒体力の強みが出てきたと感じます。

また、昨年に引き続き無駄を省いた、効率の良い経営体制の構築を目指し経営努力を重ね、売上高の拡大よりも、利益を意識した経営に注力してまいりました。

平成19年8月に連結子会社化した株式会社ゴルフパラダイスの業績も順調に推移し、当社グループ内でゴルフ用品の新品から中古までお客様に提供し、当社グループの業績に貢献いたしております。

これらの結果、売上高6,121百万円、営業利益319百万円、経常利益315百万円、中間純利益138百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメント別の主な要因は、以下の通りであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当中間連結会計期間における当事業部門は、売上高4,789百万円、営業利益360百万円となりました。

特に、インターネットでの販売量増加に従い、一部のメーカーとの取引条件が改善されてきております。加えて、利益と在庫の高回転率を意識した計画仕入及び計画販売を綿密に行った結果、在庫の過剰な積み上げを防止し、利益を確保することができました。また、メーカーとの密接な関係の構築により、比較的利益率の良いアパレル商品やアクセサリ関連の商品の販売も順調に拡大しました。連結子会社の株式会社ゴルフパラダイスにおいては、GDOサイトで中古ゴルフクラブを買い取り、ゴルフパラダイスの店舗に供給するという流れも軌道に乗り、ゴルフパラダイスの店舗の品揃えが充実しました。中古ゴルフクラブをインターネットで買い取り、店舗で販売するという流れが確立でき、店舗の売上高の増大にもつながっており、グループ内で相乗効果を出すことができました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当中間会計期間における当事業部門は、売上高918百万円、営業利益505百万円となりました。

当中間連結会計期間は2月の週末の降雪、春先の毎週末の降雨の影響により、昨年よりも全体的な送客人数は増加しているものの、第2四半期は当初の見通しに対して苦戦を強いられました。しかし、ゴルフ場との友好な営業関係を基に、順調に収益基盤を拡大しております。また、モバイル経由の予約の比率が増えてきており、特に、直前予約のニーズに応えています。

『メディア事業』

当中間会計期間における当事業部門は、売上高413百万円、営業利益75百万円となりました。

インターネット広告売上は、企業が広告を手控えている中で、比較的順調に推移し、第2四半期は当初見通しを上回りました。特にタイアップ型広告の充実は、ゴルフ用品メーカーやゴルフ場各社の販売促進に効果的に機能する結果となりました。

また、モバイルサービスについては、有料会員が順調に増加しております。安定した月会費収入と、有料コンテンツの収益が基盤となっており、当サービスの認知度の高まりと共に、確実な収益基盤の成長へとつながりました。

このように、メディア事業の推進は、当社グループが目指す「トライシクルモデルの強化」の中で、GDOサイトの中でも、他の2事業部門への確かな導線を構築しております。

(通期の見通し)

第3四半期連結会計期間以降の国内外の経済は、当中間連結会計期間に引き続き、景気の先行きに対する不透明感が続くものと予想されます。

また、当社グループ関連市場におきましても、予断を許さない状況に変わりはありません。

通期の見通しは、当中間連結会計期間の業績が期首見通しに比べ順調に推移しましたが、第3四半期以降の個人消費の動向については懸念材料を残す為、2008年2月14日発表の通期業績予想を据え置くこととします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当中間連結会計期間末で4,935百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上の増加に伴う売掛金等の流動資産の増加、有形・無形固定資産をはじめとする固定資産の減少等によるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、当中間連結会計期間末で2,722百万円となりました。これは主に、未払金をはじめとする流動負債の減少、長期借入金の減少による固定負債の減少等によるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、当中間連結会計期間末で2,212百万円となりました。これは主に、利益剰余金138百万円、新株予約権11百万円の増加等によるものです。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、当中間連結会計期間末では、1,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は65百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が301百万円になったことや、未払金の減少116百万円、売上債権の増加により91百万円の減少、法人税等の支払309百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は12百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出4百万円、無形固定資産取得による支出8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は109百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる純収入200百万円、長期借入金の返済93百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

| | 平成17年6月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 中間期 |
|-----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 61.7 | 62.4 | 50.0 | 41.5 | 44.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 733.5 | 568.2 | 187.6 | 99.9 | 113.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | △433.5 | 182.2 | △1,970.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | △38.3 | 37.0 | △5.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- (注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注3) 有利子負債は連結貸借対照表（中間連結貸借対照表）及び貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 平成17年6月期及び平成17年12月期は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- (注5) 平成19年12月期及び平成20年12月期中間については、連結ベースで記載しております。
- (注6) 平成17年12月期は決算期変更のため6ヶ月決算になっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株式上場以来「持続的な成長拡大」をテーマに掲げております。このため、急激に変動する昨今の経済状況やその他の事業環境に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があります。このような環境の下、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資等の内部資金需要等を基準として、配当方針を決定しております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、事業基盤の確立及び事業拡大に向けた投資が必要不可欠であると判断し、前連結会計年度に続き無配当とさせて頂きたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業等のリスク要因になると考えられる主な事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項について記載しております。なお、本項に記載した内容が、当社グループの事業等に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意ください。

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界では、ゴルフの楽しみ方が多様化しており、ゴルファー世代の拡がりが見えますが、ゴルフ場利用人口数は横ばいで推移している他、プレーフィー単価の減少等から市場そのものが縮小する傾向があり、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、成長性の変動により当社ビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、将来的に、当社独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」を、他のスポーツ分野で適用することも視野に入れております。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にピークを向かえ、気候の厳しい夏・冬にオフシーズンとなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における猛暑や台風、落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を与える可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. インターネット市場の普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業展開しており、当社の収益はインターネットと強い関連性を有しております。インターネット世帯浸透率及びインフラ面でも成熟期に入ったと予想される昨今においては、更なるインターネットの普及に加え、インターネット利用者にとって快適な利用環境を維持・実現されることが前提条件となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は、インターネットの普及に伴い成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの普及が進まない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社への信頼の喪失等によって当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ、モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成19年12月末時点において10,052万件（（社）電気通信事業者協会調べ）であり、今後も更に普及することが予想されております。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、当サービスにおける収益の前提となる有料会員数は順調な伸びを示しております。また、当社グループメディア事業における新たな収益基盤として徐々にその規模を拡大しつつあります。しかしながら、この携帯電話の普及率の拡大が予想どおりに進まない場合、又は、提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ニ、インターネット広告の普及と多様化について

日本国内におけるインターネット広告費は、平成19年から23年までの5年間に、規模は平成18年の2倍以上、5年間の平均成長率は15.8%、平均成長金額は786億円を予想されています。（（株）電通調べ）。しかしながら、インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社グループサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告の他、新たな広告手法であるアフィリエイト広告（成果報酬型広告）等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が当社の業績に影響する可能性があります。

ホ、個人情報保護について

当社グループは、当社サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守するべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、非営利のプライバシー保護方針の認定期間である「TRUSTe認証機構」より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社において、個人プライバシー情報管理体制の強化、啓蒙活動、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により個人情報の流出等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

（注） 「TRUSTeマーク」について

個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

ヘ、システムトラブルについて

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウイルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループは営業を行うことが不可能となり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ト、知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権の取得ができなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社の事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、また訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 法的規制について

当社グループのビジネスの根幹を為すインターネット環境は、法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされております。このため、国内における法的規制の整備が行われる可能性があります。また、インターネットは国境を越えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されます。これらに対応するための費用がかさみ、将来的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

当社グループの属するインターネット・ゴルフ市場において当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ストックオプション制度について

当社は、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権及び新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社の株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの費用計上等により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤投資に係るリスクについて

当社グループでは事業戦略に則り、国内スポーツ関連Eコマース企業、データセンター運営企業及び株式会社テレビ東京との共同出資による合同会社に対し投資を実施しております。これらの投資は、投資先企業と当社との事業上の相乗効果を期待して実行されますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性があります。

⑥優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を確保し、育成していく必要があります。今後も継続的に人材の確保及び育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする人材をタイムリーに確保できない場合や在職中の従業員が退職等で社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達について

当社グループは、売上規模の拡大に伴い運転資金及び投資資金の調達先として、主に金融機関からの借入を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、金利負担コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外部環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延したり、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン）、連結子会社（株式会社ゴルフパラダイス（100%））1社及び持分法適用関連会社（テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社）1社より構成されております。また、株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の20.0%を保有する関係会社として位置付けられております。

①株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）

「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」を主要業務としております。

②株式会社ゴルフパラダイス（100%連結子会社）

中古ゴルフクラブの買取・販売「ゴルフパラダイス」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

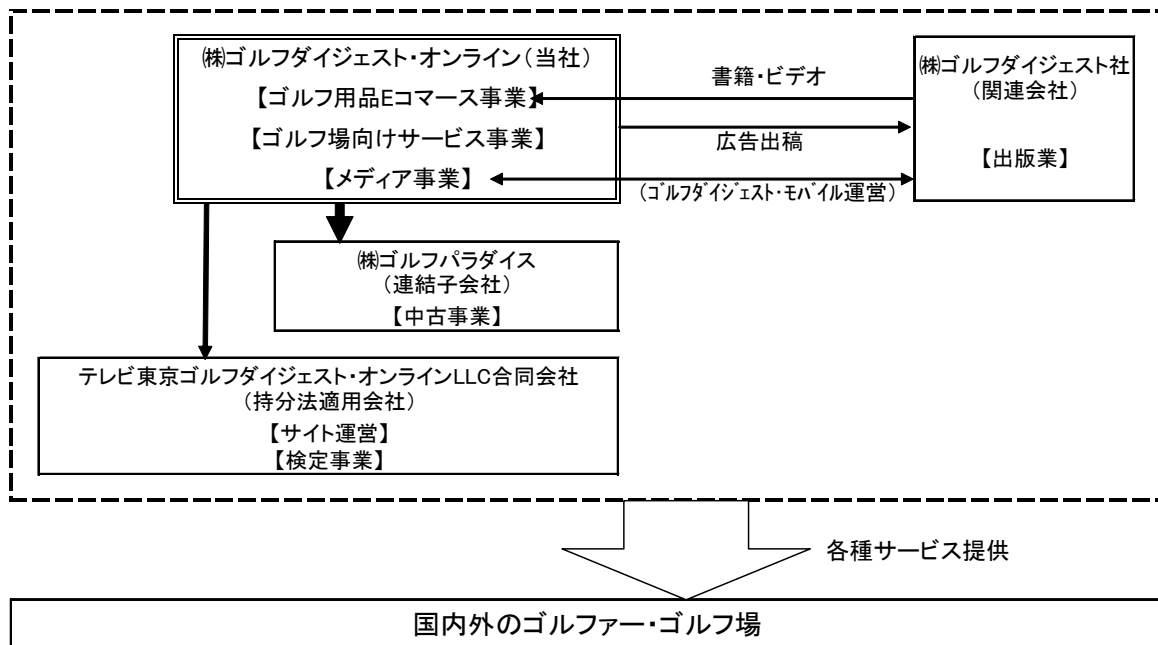
③テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社（持分法適用関連会社）

ゴルフ関連の情報提供・広告・検定事業等を主要業務としております。

なお、株式会社ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおり、当社と共同で「ゴルフダイジェスト・モバイル」の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（平成20年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.golfdigest.co.jp/company/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,237,135 | | 1,206,478 | |
| 2. 売掛金 | | 1,003,464 | | 912,599 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,009,750 | | 1,036,051 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 131,087 | | 173,047 | |
| 5. その他 | | 65,721 | | 71,070 | |
| 貸倒引当金 | | △101 | | △102 | |
| 流動資産合計 | | 3,447,058 | 69.9 | 3,399,145 | 68.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 193,304 | 3.9 | 205,319 | 4.2 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1)のれん | | 390,377 | | 437,222 | |
| (2)その他 | | 277,399 | | 287,653 | |
| 無形固定資産合計 | | 667,776 | 13.5 | 724,876 | 14.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)敷金 | | 165,692 | | 266,064 | |
| (2)その他 | ※2 | 464,865 | | 348,567 | |
| 貸倒引当金 | | △3,421 | | △3,263 | |
| 投資その他資産合計 | | 627,136 | 12.7 | 611,368 | 12.4 |
| 固定資産合計 | | 1,488,217 | 30.1 | 1,541,564 | 31.2 |
| 資産合計 | | 4,935,276 | 100.0 | 4,940,709 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 775,522 | | 751,756 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,000,000 | | 800,000 | |
| 3. 1年内返済予定 長期借入金 | ※3 | 159,996 | | 159,996 | |
| 4. 未払金 | | 132,271 | | 243,048 | |
| 5. 賞与引当金 | | 54,660 | | 2,300 | |
| 6. ポイント引当金 | | 182,854 | | 158,045 | |
| 7. その他 | | 230,423 | | 502,334 | |
| 流動負債合計 | | 2,535,727 | 51.4 | 2,617,481 | 53.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※3 | 133,341 | | 226,672 | |
| 2. その他 | | 53,747 | | 48,110 | |
| 固定負債合計 | | 187,088 | 3.8 | 274,782 | 5.5 |
| 負債合計 | | 2,722,815 | 55.2 | 2,892,263 | 58.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 808,086 | 16.4 | 806,861 | 16.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 786,035 | 15.9 | 784,810 | 15.9 |
| 3. 利益剰余金 | | 577,880 | 11.7 | 439,518 | 8.9 |
| 株主資本合計 | | 2,172,001 | 44.0 | 2,031,189 | 41.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | 28,760 | 0.6 | 17,256 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 28,760 | 0.6 | 17,256 | 0.4 |
| III 新株予約権 | | 11,698 | 0.2 | — | |
| 純資産合計 | | 2,212,460 | 44.8 | 2,048,445 | 41.5 |
| 負債純資産合計 | | 4,935,276 | 100.0 | 4,940,709 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|----------------------|----------|--|-----------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 6,121,376 | 100.0 | | 10,024,349 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 3,787,544 | 61.9 | | 6,194,911 | 61.8 |
| 売上総利益 | | | 2,333,832 | 38.1 | | 3,829,437 | 38.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,014,689 | 32.9 | | 3,222,548 | 32.1 |
| 営業利益 | | | 319,143 | 5.2 | | 606,888 | 6.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 5,320 | | | 10,246 | |
| 2. 不動産賃貸収入 | | | 7,181 | | | 5,592 | |
| 3. 雑収入 | | | 4,751 | | | 2,160 | |
| 4. その他 | | | 95 | 17,348 | 0.3 | 30 | 18,029 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 12,167 | | | 17,599 | | |
| 2. 持分法による投資損失 | | 8,174 | | | 29,325 | | |
| 3. その他 | | 328 | 20,671 | 0.3 | 860 | 47,784 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 315,820 | 5.2 | | 577,133 | 5.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益 | | 884 | 884 | 0.0 | — | — | — |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 308 | | | 35 | | |
| 2. 事業所立退違約金 | | 15,000 | | | — | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | | | 54,157 | | |
| 4. 固定資産売却損 | | — | | | 9,593 | | |
| 5. 事業資産整理損 | | — | | | 7,030 | | |
| 6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | | — | | | 12,220 | | |
| 7. リース解約損 | | — | | | 8,327 | | |
| 8. 減損損失 | ※3 | — | 15,308 | 0.2 | 32,351 | 123,715 | 1.3 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 301,396 | 5.0 | | 453,417 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 122,131 | | | 313,613 | | |
| 法人税等調整額 | | 40,902 | 163,034 | 2.7 | △34,335 | 279,278 | 2.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 138,361 | 2.3 | | 174,139 | 1.7 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 806,861 | 784,810 | 439,518 | 2,031,189 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 1,225 | 1,225 | — | 2,450 |
| 中間純利益 | — | — | 138,361 | 138,361 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 1,225 | 1,225 | 138,361 | 140,811 |
| 平成20年6月30日 残高（千円） | 808,086 | 786,035 | 577,880 | 2,172,001 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 17,256 | 17,256 | — | 2,048,445 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 2,450 |
| 中間純利益 | — | — | — | 138,361 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 11,504 | 11,504 | 11,698 | 23,203 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 11,504 | 11,504 | 11,698 | 164,014 |
| 平成20年6月30日 残高（千円） | 28,760 | 28,760 | 11,698 | 2,212,460 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 722,866 | 700,815 | 265,378 | 1,689,059 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 83,995 | 83,995 | — | 167,990 |
| 当期純利益 | — | — | 174,139 | 174,139 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 83,995 | 83,995 | 174,139 | 342,129 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 806,861 | 784,810 | 439,518 | 2,031,189 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 41,415 | 41,415 | 1,730,475 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 167,990 |
| 当期純利益 | — | — | 174,139 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △24,158 | △24,158 | △24,158 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △24,158 | △24,158 | 317,971 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 17,256 | 17,256 | 2,048,445 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 301,396 | 453,417 |
| 減価償却費 | | 34,542 | 66,136 |
| 長期前払費用償却 | | 600 | 600 |
| のれん償却額 | | 46,845 | 31,230 |
| 株式報酬費用 | | 11,698 | — |
| ポイント引当金の増減額 | | 24,808 | △17,224 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 156 | △209 |
| 賞与引当金の増減額 | | 52,360 | 150 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 | | △12,220 | 12,220 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,320 | △10,246 |
| 支払利息 | | 12,167 | 17,599 |
| 株式交付費 | | 3 | 728 |
| 事業所立退違約金 | | 15,000 | — |
| 有形固定資産除却損 | | 308 | 35 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 9,593 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 54,157 |
| 減損損失 | | — | 32,351 |
| 持分法による投資損失 | | 8,174 | 29,325 |
| 売上債権の増加額 | | △91,022 | △186,707 |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | 26,300 | △50,502 |
| 未収入金の減少額 (△増加額) | | △2,138 | 13,478 |
| 前払費用の減少額 | | 5,331 | 9,080 |
| 仕入債務の増加額 | | 23,765 | 48,064 |
| 未払金の増加額 (△減少額) | | △116,922 | 97,780 |
| 未払費用の減少額 | | △14,974 | △71,817 |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | △54,600 | 57,510 |
| 前受金の増加額 | | 2,696 | 6,193 |
| 預り金の減少額 | | △736 | △1,560 |
| その他資産の減少額 | | 953 | 9,501 |
| その他負債の増加額 (△減少額) | | △3,465 | 9,397 |
| 小計 | | 265,707 | 620,283 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,905 | 7,797 |
| 利息の支払額 | | △12,945 | △14,216 |
| 事業所立退違約金による支払額 | | △15,000 | — |
| 法人税等の支払額 | | △309,301 | 37,332 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △65,633 | 651,197 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 | — | △400,189 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △4,026 | △2,626 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 153 | 345,987 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △8,646 | △71,928 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △37,500 |
| その他 | | △305 | △2,426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △12,824 | △168,683 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 2,200,000 | 1,900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △2,000,000 | △1,759,730 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △93,331 | △1,500,078 |
| 株式の発行による収入 | | 2,446 | 167,261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 109,115 | △392,547 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 30,657 | 89,966 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,206,478 | 1,116,511 |
| VI 現金及び現金同等物の中間(期末)残高 | ※1 | 1,237,135 | 1,206,478 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ゴルフパラダイス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ゴルフパラダイス (旧：(株)エイコー) (株)ゴルフパラダイスは平成19年8月2日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 (2) 非連結子会社 同 左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用している関連会社 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインL LC(合) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 | (1) 持分法を適用している関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。 | 連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、(株)ゴルフパラダイスの決算日は、8月31日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より、12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月決算となっております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左 株式交付費 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同 左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | 同 左 |
| 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|--|-------|-----------|----|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 142,161千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0円 | ※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">293,337千円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式590,327千円は中間連結貸借対照表上、相殺消去されております。</p> | 子会社株式 | 590,327千円 | 合計 | 590,327千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 159,996千円 | 長期借入金 | 133,341千円 | 合計 | 293,337千円 | <p>※3. 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相殺消去されております。</p> | 子会社株式 | 590,327千円 | 合計 | 590,327千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 159,996千円 | 長期借入金 | 226,672千円 | 合計 | 386,668千円 |
| 子会社株式 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 159,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 133,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 293,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 159,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 226,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 386,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------------------------------|----------|---------------|-----------|----------|----------|----------|----------|---------|-----------|------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|---------|----------|-------|----------|----------|-------|------------|-----------|--|-------|----------|------|----------|-------|-----------|-------|----------|---------|-----------|------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|---------|-----------|-------|----------|----------|---------|------------|-----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,517千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,622千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">542,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,360千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">85,437千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">119,853千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">188,042千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,404千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">177,303千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">86,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,542千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,854千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 9,517千円 | 役員報酬 | 35,622千円 | 従業員給与 | 542,630千円 | 賞与引当金繰入額 | 52,360千円 | 業務委託費 | 85,437千円 | 臨時勤務者報酬 | 119,853千円 | 地代家賃 | 188,042千円 | 賃借料 | 120,404千円 | 販売促進費 | 177,303千円 | システム運用費 | 86,389千円 | 減価償却費 | 34,542千円 | 貸倒引当金繰入額 | 305千円 | ポイント引当金繰入額 | 182,854千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,096千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,280千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">916,838千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">99,318千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">189,550千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">288,337千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">205,162千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">403,136千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">163,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,045千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 19,096千円 | 役員報酬 | 58,280千円 | 従業員給与 | 916,838千円 | 業務委託費 | 99,318千円 | 臨時勤務者報酬 | 189,550千円 | 地代家賃 | 288,337千円 | 賃借料 | 205,162千円 | 販売促進費 | 403,136千円 | システム運用費 | 163,918千円 | 減価償却費 | 66,136千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,840千円 | ポイント引当金繰入額 | 158,045千円 |
| 広告宣伝費 | 9,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 35,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 542,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 52,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 85,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時勤務者報酬 | 119,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 188,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 120,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 177,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| システム運用費 | 86,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 182,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 19,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 58,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 916,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 99,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時勤務者報酬 | 189,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 288,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 205,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 403,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| システム運用費 | 163,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 158,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | <p>※2. 固定資産売却損 子会社不動産売却によるものです。 9,539千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | <p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">金 額</td><td style="text-align: right;">32,351千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p> | 用 途 | ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業 | 種 類 | リース資産(ソフトウェア) | 場 所 | 港区 | 金 額 | 32,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用 途 | ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種 類 | リース資産(ソフトウェア) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 港区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金 額 | 32,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 162,820 | 140 | — | 162,960 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 140株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|-----------|-------------------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 11,698 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 11,698 |

(注) ストックオプションとしての新株予約権は、当中間連結会計期間末において権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力の発生日が当中間連結期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 156,450 | 6,370 | — | 162,820 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 6,370株は、第三者割当増資による5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------------|------|-----------|-----|-----------|-------------|--|----------|-------------|--------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,237,135千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237,135千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,237,135千円 | 預入期間が3ヶ月を超える | — | 定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 1,237,135千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,206,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,206,478千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,206,478千円 | 預入期間が3ヶ月を超える | — | 定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 1,206,478千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,237,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,237,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,206,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,206,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ゴルフパラダイス(旧:株エイコー) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">684,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,901千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">468,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,238,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,614千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△190,137千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">400,189千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 684,125千円 | 固定資産 | 750,901千円 | のれん | 468,452千円 | 流動負債 | △1,238,538千円 | 固定負債 | △29,614千円 | 取得価額 | 590,327千円 | 現金及び現金同等物 | △190,137千円 | 差引:取得による支出 | 400,189千円 |
| 流動資産 | 684,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 750,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 468,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,238,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △29,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △190,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:取得による支出 | 400,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|--------|---------|---------|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|--------|---------|---|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|---------|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253,545</td> <td>127,843</td> <td>—</td> <td>125,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>690,776</td> <td>216,961</td> <td>30,882</td> <td>442,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,322</td> <td>344,805</td> <td>30,882</td> <td>568,634</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 工具器具備品 | 253,545 | 127,843 | — | 125,072 | ソフトウェア | 690,776 | 216,961 | 30,882 | 442,932 | 合計 | 944,322 | 344,805 | 30,882 | 568,634 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>252,672</td> <td>105,594</td> <td>—</td> <td>147,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>668,862</td> <td>157,541</td> <td>32,351</td> <td>478,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,535</td> <td>263,135</td> <td>32,351</td> <td>626,048</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器具備品 | 252,672 | 105,594 | — | 147,078 | ソフトウェア | 668,862 | 157,541 | 32,351 | 478,969 | 合計 | 921,535 | 263,135 | 32,351 | 626,048 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 253,545 | 127,843 | — | 125,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 690,776 | 216,961 | 30,882 | 442,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 944,322 | 344,805 | 30,882 | 568,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 252,672 | 105,594 | — | 147,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 668,862 | 157,541 | 32,351 | 478,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 921,535 | 263,135 | 32,351 | 626,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損中間期末残高 | 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 187,788千円 | 1年内 181,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 421,393千円 | 1年超 489,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 609,181千円 | 合計 670,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 26,084千円 | リース資産減損勘定の残高 32,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 94,340千円 | 支払リース料 157,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 6,267千円 | 減価償却費相当額 145,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 87,454千円 | 支払利息相当額 17,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 9,259千円 | 減損損失 32,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|----------------------|--------|
| 株式 | 48,500 | 97,000 | 48,500 |
| 合計 | 48,500 | 97,000 | 48,500 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 5,842 |

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 48,500 | 77,600 | 29,100 |
| 合計 | 48,500 | 77,600 | 29,100 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 5,842 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 11,698千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成20年ストック・オプション |
|-----------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 59名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 6,040株 |
| 付与日 | 平成20年4月25日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。 |
| 対象勤務期間 | 自平成20年4月25日至平成22年4月24日 |
| 権利行使期間 | 自平成22年4月25日至平成30年4月24日 |
| 権利行使価格(円) | 34,900 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 15,427 |

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容
(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション① |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 1名 | 当社従業員 2名 | 当社取締役 4名 当社従業員他 14名 |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(注) | 普通株式 48株 (分割後 2,880株) | 普通株式 16株 (分割後 960株) | 普通株式 418株 (分割後 8,360株) |
| 付与日 | 平成13年9月15日 | 平成15年2月28日 | 平成15年8月1日 |
| 権利確定条件 | 当社の取締役又は従業員であること | 当社の取締役又は従業員であること | 当社の取締役又は従業員であること |
| 対象勤務期間 | 自平成13年9月15日 至平成16年9月1日 | 自平成15年2月28日 至平成17年9月1日 | 自平成15年8月1日 至平成17年8月1日 |
| 権利行使期間 | 自平成15年9月15日 至平成22年8月29日 | 自平成16年11月1日 至平成24年8月31日 | 自平成17年8月1日 至平成25年6月30日 |

| | 平成15年 ストック・オプション② | 平成16年 ストック・オプション① | 平成16年 ストック・オプション② |
|-------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社従業員 10名 | 当社取締役 2名 当社従業員 34名 | 当社従業員 10名 |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(注) | 普通株式 72株 (分割後 1,440株) | 普通株式 3,860株 | 普通株式 520株 |
| 付与日 | 平成16年1月23日 | 平成16年10月1日 | 平成17年4月1日 |
| 権利確定条件 | 当社の取締役又は従業員であること | 当社の取締役又は従業員であること | 当社の取締役又は従業員であること |
| 対象勤務期間 | 自平成16年1月23日 至平成17年8月1日 | 自平成16年8月1日 至平成18年10月1日 | 自平成17年4月1日 至平成18年10月1日 |
| 権利行使期間 | 自平成17年8月1日 至平成25年6月30日 | 自平成18年10月1日 至平成26年6月30日 | 自平成18年10月1日 至平成26年6月30日 |

| | 平成17年 ストック・オプション |
|----------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名 当社従業員 48名 |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数 | 普通株式 1,155株 |
| 付与日 | 平成17年10月3日 |
| 権利確定条件 | 当社の取締役又は従業員であること |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日 |

(注) 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション① |
|-----------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 権利確定前 (株) | — | — | — |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 1,530 | 720 | 3,280 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 0 | 240 | 1,080 |
| 失効 | 0 | 0 | 0 |
| 未行使残 | 1,530 | 480 | 2,200 |

| | 平成15年 ストック・オプション② | 平成16年 ストック・オプション① | 平成16年 ストック・オプション② |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利確定前 (株) | — | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 720 | 2,800 | 300 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 0 | 0 | 0 |
| 失効 | 0 | 100 | 0 |
| 未行使残 | 720 | 2,700 | 300 |

| | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 980 |
| 付与 | 0 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | 980 |
| 権利行使 | 0 |
| 失効 | 125 |
| 未行使残 | 855 |

② 単価情報

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション① |
|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 11,000 | 11,000 | 17,500 |
| 行使時平均株価 (円) | — | 33,524 | 38,049 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

| | 平成15年 ストック・オプション② | 平成16年 ストック・オプション① | 平成16年 ストック・オプション② |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 17,500 | 201,533 | 156,700 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

| | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 105,973 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — |

(注) 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | ゴルフ用品E コマース事業 (千円) | ゴルフ場向け サービス事業 (千円) | メディア事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,789,239 | 918,160 | 413,976 | 6,121,376 | — | 6,121,376 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,789,239 | 918,160 | 413,976 | 6,121,376 | — | 6,121,376 |
| 営業費用 | 4,428,322 | 412,273 | 338,089 | 5,178,686 | 623,547 | 5,802,233 |
| 営業利益（又は営業損失） | 360,916 | 505,886 | 75,887 | 942,690 | △623,547 | 319,143 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|--------------|--------------------------------|
| ゴルフ用品Eコマース事業 | ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等 |
| ゴルフ場向けサービス事業 | オンライン・ゴルフ場予約サービス 等 |
| メディア事業 | ゴルフコンテンツ配信サービス 等 |

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は623,547千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | ゴルフ用品E コマース事業 (千円) | ゴルフ場向け サービス事業 (千円) | メディア事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,562,992 | 1,868,098 | 593,257 | 10,024,349 | — | 10,024,349 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,562,992 | 1,868,098 | 593,257 | 10,024,349 | — | 10,024,349 |
| 営業費用 | 7,003,224 | 890,187 | 656,363 | 8,549,775 | 867,685 | 9,417,460 |
| 営業利益（又は営業損失） | 559,768 | 977,911 | △63,105 | 1,474,574 | △867,685 | 606,888 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|--------------|--------------------------------|
| ゴルフ用品Eコマース事業 | ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等 |
| ゴルフ場向けサービス事業 | オンライン・ゴルフ場予約サービス 等 |
| メディア事業 | ゴルフコンテンツ配信サービス 等 |

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は867,685千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|--|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 13,504円92銭 | 1株当たり純資産額 | 12,581円05銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 849円43銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,096円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 | 835円68銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 1,075円57銭 |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | |
| 中間（当期）純利益（千円） | 138,361 | 174,139 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 138,361 | 174,139 |
| 期中平均株式数（株） | 162,887 | 158,831 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 2,680 | 3,074 |
| （うち新株予約権） | (2,680) | (3,074) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,665株)。 | 新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)。 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,159,547 | | 993,301 | | 1,022,374 | |
| 2. 売掛金 | | 837,686 | | 984,951 | | 905,211 | |
| 3. たな卸資産 | | 676,792 | | 702,964 | | 637,329 | |
| 4. 関係会社短期貸付金 | | — | | 314,000 | | 314,000 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 76,880 | | 100,513 | | 123,087 | |
| 6. その他 | | 64,381 | | 48,631 | | 44,055 | |
| 貸倒引当金 | | △688 | | △101 | | △102 | |
| 流動資産合計 | | 2,814,600 | 76.6 | 3,144,261 | 64.2 | 3,045,957 | 62.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 108,347 | | 93,948 | | 100,305 | |
| 2. 無形固定資産 | | 165,448 | | 170,758 | | 181,178 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 212,930 | | 140,342 | | 83,442 | |
| (2) 関係会社株式 | ※2 | — | | 590,327 | | 627,827 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | — | | 390,000 | | 450,000 | |
| (4) 長期性預金 | | 200,000 | | 200,000 | | 200,000 | |
| (5) 敷金 | | 165,883 | | 165,692 | | 165,883 | |
| (6) その他 | | 7,283 | | 8,931 | | 8,305 | |
| 貸倒引当金 | | △2,449 | | △3,421 | | △3,263 | |
| 投資その他の資産合計 | | 583,647 | | 1,491,872 | | 1,532,195 | |
| 固定資産合計 | | 857,443 | 23.4 | 1,756,579 | 35.8 | 1,813,679 | 37.3 |
| 資産合計 | | 3,672,043 | 100.0 | 4,900,841 | 100.0 | 4,859,636 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 678,218 | | 747,219 | | 737,665 | |
| 2. 短期借入金 | | 600,000 | | 1,000,000 | | 800,000 | |
| 3. 1年内返済予定長期借入金 | | — | | 159,996 | | 159,996 | |
| 4. 未払金 | | 126,841 | | 127,590 | | 229,715 | |
| 5. 賞与引当金 | | — | | 44,500 | | — | |
| 6. ポイント引当金 | | 155,746 | | 142,798 | | 119,050 | |
| 7. その他 | ※3 | 249,732 | | 212,317 | | 450,184 | |
| 流動負債合計 | | 1,810,539 | 49.3 | 2,434,421 | 49.7 | 2,496,613 | 51.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | — | | 133,341 | | 226,672 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 24,555 | | 18,292 | | 9,919 | |
| 3. その他 | | | | 16,488 | | 22,186 | |
| 固定負債合計 | | 24,555 | 0.7 | 168,121 | 3.4 | 258,777 | 5.3 |
| 負債合計 | | 1,835,094 | 50.0 | 2,602,543 | 53.1 | 2,755,390 | 56.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 728,466 | 19.8 | 808,086 | 16.5 | 806,861 | 16.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 706,415 | | 786,035 | | 784,810 | |
| 資本剰余金合計 | | 706,415 | 19.2 | 786,035 | 16.1 | 784,810 | 16.1 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 362,378 | | 663,717 | | 495,318 | |
| 利益剰余金合計 | | 362,378 | 9.9 | 663,717 | 13.5 | 495,318 | 10.2 |
| 株主資本合計 | | 1,797,259 | 48.9 | 2,257,838 | 46.1 | 2,086,989 | 42.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 39,689 | 1.1 | 28,760 | 0.6 | 17,256 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 39,689 | 1.1 | 28,760 | 0.6 | 17,256 | 0.4 |
| III 新株予約権 | | — | | 11,698 | 0.2 | — | |
| 純資産合計 | | 1,836,948 | 50.0 | 2,298,298 | 46.9 | 2,104,245 | 43.3 |
| 負債純資産合計 | | 3,672,043 | 100.0 | 4,900,841 | 100.0 | 4,859,636 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|-------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|---|-------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1. ゴルフ用品Eコマース事業 | | 3,015,647 | | | 3,621,851 | | 6,864,324 | | | |
| 2. ゴルフ場向けサービス事業 | | 852,641 | | | 918,160 | | 1,868,098 | | | |
| 3. メディア事業 | | 252,138 | 4,120,428 | 100.0 | 413,976 | 4,953,988 | 593,257 | 9,325,680 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1. ゴルフ用品Eコマース事業原価 | | | | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 605,727 | | | 636,477 | | 605,727 | | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 2,469,136 | | | 2,889,271 | | 5,499,671 | | | |
| 小計 | | 3,074,863 | | | 3,525,749 | | 6,105,398 | | | |
| (3) 商品期末たな卸高 | | 676,792 | | | 699,074 | | 636,477 | | | |
| 合計 | | 2,398,070 | | | 2,826,674 | | 5,468,921 | | | |
| (4) カード手数料 | | 42,598 | | | 60,186 | | 98,880 | | | |
| ゴルフ用品Eコマース事業原価 | | 2,440,669 | | | 2,886,861 | | 5,567,801 | | | |
| 2. ゴルフ場向けサービス事業原価 | | 34,116 | | | 31,380 | | 71,238 | | | |
| 3. メディア事業原価 | | 49,240 | 2,524,026 | 61.3 | 119,219 | 3,037,461 | 131,101 | 5,770,142 | 61.9 | |
| 売上総利益 | | | 1,596,401 | 38.7 | | 1,916,526 | | 3,555,538 | 38.1 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,400,091 | 34.0 | | 1,612,239 | | 2,951,298 | 31.6 | |
| 営業利益 | | | 196,310 | 4.7 | | 304,287 | 6.1 | 604,240 | 6.5 | |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 7,700 | 0.2 | | 21,125 | 0.4 | 20,089 | 0.2 | |
| V 営業外費用 | ※3 | | 3,221 | 0.1 | | 12,475 | 0.2 | 17,745 | 0.2 | |
| 経常利益 | | | 200,789 | 4.8 | | 312,936 | 6.3 | 606,584 | 6.5 | |
| VI 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 35 | | | 308 | | 35 | | | |
| 2. 減損損失 | ※4 | — | | | — | | 32,351 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | | | — | | 54,157 | | | |
| 4. リース解約損 | | — | | | — | | 8,327 | | | |
| 5. 事業資産整理損 | | 7,030 | 7,065 | 0.1 | — | 308 | 7,030 | 101,902 | 1.1 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 193,723 | 4.7 | | 312,627 | 6.3 | 504,681 | 5.4 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 89,432 | | | 121,176 | | 312,897 | | | |
| 法人税等調整額 | | 7,291 | 96,723 | 2.3 | 23,051 | 144,228 | △38,155 | 274,742 | 2.9 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 96,999 | 2.4 | | 168,399 | 3.4 | 229,939 | 2.5 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 722,866 | 700,815 | 265,378 | 1,689,059 | 41,415 | 41,415 | 1,730,475 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,600 | 5,600 | — | 11,200 | — | — | 11,200 |
| 中間純利益 | — | — | 96,999 | 96,999 | — | — | 96,999 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | △1,725 | △1,725 | △1,725 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 5,600 | 5,600 | 96,999 | 108,199 | △1,725 | △1,725 | 106,473 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 728,466 | 706,415 | 362,378 | 1,797,259 | 39,689 | 39,689 | 1,836,948 |

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 806,861 | 784,810 | 495,318 | 2,086,989 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 1,225 | 1,225 | — | 2,450 |
| 中間純利益 | — | — | 168,399 | 168,399 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 1,225 | 1,225 | 168,399 | 170,849 |
| 平成20年6月30日 残高（千円） | 808,086 | 786,035 | 663,717 | 2,257,838 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 17,256 | 17,256 | — | 2,104,245 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 2,450 |
| 中間純利益 | — | — | — | 168,399 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 11,504 | 11,504 | 11,698 | 23,203 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 11,504 | 11,504 | 11,698 | 194,052 |
| 平成20年6月30日 残高（千円） | 28,760 | 28,760 | 11,698 | 2,298,298 |

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 722,866 | 700,815 | 265,378 | 1,689,059 | 41,415 | 41,415 | 1,730,475 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 83,995 | 83,995 | — | 167,990 | — | — | 167,990 |
| 当期純利益 | — | — | 229,939 | 229,939 | — | — | 229,939 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | △24,158 | △24,158 | △24,158 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 83,995 | 83,995 | 229,939 | 397,929 | △24,158 | △24,158 | 373,770 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 806,861 | 784,810 | 495,318 | 2,086,989 | 17,256 | 17,256 | 2,104,245 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 中間純利益 | | 193,723 |
| 減価償却費 | | 31,565 |
| 長期前払費用償却 | | 300 |
| ポイント引当金の増加額 | | 18,560 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △438 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,724 |
| 支払利息 | | 3,198 |
| 株式交付費 | | 16 |
| 有形固定資産除却損 | | 35 |
| 売上債権の増加額 | | △135,914 |
| たな卸資産の増加額 | | △71,065 |
| 未収入金の増加額 | | △6,297 |
| 前払費用の増加額 | | △6,016 |
| 仕入債務の増加額 | | 26,447 |
| 未払金の減少額 | | △4,230 |
| 未払費用の減少額 | | △15,988 |
| 未払消費税等の増加額 | | 13,004 |
| 前受金の増加額 | | 8,039 |
| 預り金の増加額 | | 11,428 |
| その他資産の増加額 | | △10,879 |
| その他負債の増加額 | | 2,682 |
| 小計 | | 52,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,621 |
| 利息の支払額 | | △3,324 |
| 法人税等の支払額 | | 47,100 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 100,848 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △646 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △31,105 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △37,500 |
| 敷金の戻入による収入 | | 492 |
| 敷金の差入による支出 | | △237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △68,995 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | | 11,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 11,183 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 43,035 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,116,511 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 | 1,159,547 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 時価のあるもの 当事業年度の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっておちます。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 _____ (3) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) ポイント引当金 同 左 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 _____ (3) ポイント引当金 同 左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。 | (1) 株式交付費 同 左 | (1) 株式交付費 同 左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | _____ | _____ |
| 7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。なお、前期「投資有価証券」は108,500千円であります。 | _____ |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|-----------|----|-----------|----------|-----------|-------|-----------|----|-----------|---|--------|-----------|----|-----------|----------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,873千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,089千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 担保資産及び担保負債 ————— | <p>※2. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>590,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>159,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>133,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,337千円</td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 590,327千円 | 合計 | 590,327千円 | 1年以内返済予定 | 159,996千円 | 長期借入金 | 133,341千円 | 合計 | 293,337千円 | <p>※2. 担保資産及び担保負債。 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>590,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>159,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>226,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,668千円</td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 590,327千円 | 合計 | 590,327千円 | 1年以内返済予定 | 159,996千円 | 長期借入金 | 226,672千円 | 合計 | 386,668千円 |
| 関係会社株式 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | 159,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 133,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 293,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | 159,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 226,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 386,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※3. 消費税等の取扱い 同 左 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|----|-------------------------------|----|---------------|----|----|----|----------|
| ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,640千円 無形固定資産 22,924千円 | ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 7,354千円 無形固定資産 24,312千円 | ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,595千円 無形固定資産 46,489千円 | | | | | | | | |
| ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,724千円 | ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,370千円 経営指導料 3,900千円 | ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,481千円 | | | | | | | | |
| ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,198千円 | ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,167千円 | ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,931千円 | | | | | | | | |
| ————— | ————— | <p>※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>32,351千円</td> </tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p> | 用途 | ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業 | 種類 | リース資産(ソフトウェア) | 場所 | 港区 | 金額 | 32,351千円 |
| 用途 | ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業 | | | | | | | | | |
| 種類 | リース資産(ソフトウェア) | | | | | | | | | |
| 場所 | 港区 | | | | | | | | | |
| 金額 | 32,351千円 | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加株式数 (株) | 当中間会計期間減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 156,450 | 640 | — | 157,090 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加640株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--|--------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,159,547千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | — |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,159,547千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|--|--------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 253,881 | 99,724 | 154,157 | 工具器具備品 | 253,545 | 127,843 | — | 125,702 | 工具器具備品 | 252,672 | 105,594 | — | 147,078 |
| ソフトウェア | 387,180 | 97,692 | 289,487 | ソフトウェア | 690,776 | 216,961 | 30,882 | 442,932 | ソフトウェア | 668,862 | 157,541 | 32,351 | 478,969 |
| 合計 | 641,062 | 197,416 | 443,645 | 合計 | 944,322 | 344,805 | 30,882 | 568,634 | 合計 | 921,535 | 263,135 | 32,351 | 626,048 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | |
| 1年内 123,340千円 | | | | 1年内 187,788千円 | | | | 1年内 181,321千円 | | | | | |
| 1年超 329,707千円 | | | | 1年超 421,393千円 | | | | 1年超 489,419千円 | | | | | |
| 合計 453,048千円 | | | | 合計 609,181千円 | | | | 合計 670,741千円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 26,084千円 | | | | リース資産減損勘定の残高 26,084千円 | | | | リース資産減損勘定の残高 32,351千円 | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | |
| 支払リース料 65,929千円 | | | | 支払リース料 94,340千円 | | | | 支払リース料 157,978千円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 60,959千円 | | | | リース資産減損勘定の取崩額 6,267千円 | | | | 減価償却費相当額 145,977千円 | | | | | |
| 支払利息相当額 7,218千円 | | | | 減価償却費相当額 87,454千円 | | | | 支払利息相当額 17,260千円 | | | | | |
| | | | | 支払利息相当額 9,259千円 | | | | 減損損失 32,351千円 | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) _____ | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 48,500 | 115,430 | 66,930 |
| 合計 | 48,500 | 115,430 | 66,930 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 97,500 |

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 関連会社に対する投資の金額 (千円) | 37,500 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) | 31,926 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円) | 5,573 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 11,693円61銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 618円04銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 604円99銭 |

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---|----------------------------------|
| 1株当たり中間純利益金額 | |
| 中間純利益(千円) | 96,999 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 96,999 |
| 期中平均株式数(株) | 156,948 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | |
| 中間純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 3,385 |
| (うち新株予約権) | (3,385) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,055株)。 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

株式取得(子会社化)及び増資決議

平成19年7月18日開催の取締役会において、株式会社エイコーの株式取得に関する契約に基本合意すること、及び同社に対する増資方針について決議しました。また、平成19年8月2日開催の同社株主総会において、株主割当増資を決議致しました。

① 株式取得の目的

当社は、今後高い成長が見込まれる中古ゴルフ用品事業の強化を目指し、ゴルフパラダイスのブランドで全国展開する株式会社エイコーの子会社化を決定致しました。この子会社化により両社の収益力強化、及び企業価値の向上を目指します。また、買取りの機会を増やすことでリサイクルを促進し、社会的に意義の高い事業展開を図ります。

② 株式会社エイコーの概要

1) 商号 株式会社エイコー

2) 主な事業の内容

中古ゴルフクラブの買取・販売「ゴルフパラダイス」直営店の運営及び同フランチャイズチェーンの本部運営

3) 資本金 3百万円

③ 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

平成19年8月2日、当社は、株式会社エイコーの全株式を取得し、同日、株式会社エイコーの株主総会を招集し、200百万円(32株)の株主割当増資を決議致しました。

1) 取得前の所有株式数 : 0株(所有割合 0%)

2) 取得株式数 : 株式譲受による取得60株(取得価額375百万円)
株主割当による取得32株(取得金額200百万円)

なお、取得価額は、第三者による評価価額を参考として、当事者間での協議のうえ決定した価額です。

3) 取得後の所有株式数 : 合計92株(所有割合100.0%)

4) 取得金額 : 575百万円(株式譲受と株主割当分の合計)

④ 資金調達の方法

1) 資金の使途 : 株式会社エイコーの株式取得及び運転資金の調達

2) 調達先の名称 : 株式会社三井住友銀行

3) 調達金額、調達条件 : 調達総額800百万円
調達利率2.875%

4) 調達の実施時期・返還期限 : 実施時期 平成19年8月2日
返還期限 平成24年7月31日

5) 担保提供資産又は保証の内容 : 株式会社エイコーの株式92株

6) その他重要な特約等 : 該当事項はありません

第三者割当増資による新株式発行の決議

平成19年8月29日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による株式発行を決議し、平成19年9月13日に払込が完了いたしました。

① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式5,050株

② 発行価額 : 1株当たり金29,000円

③ 発行価額の総額 : 146,450,000円

④ 資本組入額 : 1株当たり金14,500円

⑤ 資本組入額の総額 : 73,225,000円

⑥ 割当先 : 株式会社一休

⑦ 払込期日 : 平成19年9月13日

⑧ 資金の使途

全額を『ゴルフ用品Eコマース事業』、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』における中長期的な増加運転資金に充当する予定です。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（新株予約権の決議）

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役（社外取締役を除く）及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

（1）当社取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法（平成17年法律第86号）が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個（1個につき1株）を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円（新株予約権1株あたり15,427円）

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円（新株予約権1個あたり34,900円）

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

（2）当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個（1個につき1株）

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円（新株予約権1個あたり34,900円）

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

6. その他

該当事項はありません。